

令和元年度
決算状況

コード番号	382078	市町村 類型	I-1
ふりがな	おおずし		
市町村名	大洲市		

人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造							
国調	H27年	44,086 人	km ²	人	人	区分	第1次	第2次	第3次			
	H22年					47,157 人	102	8,095	H27年 国調	人	人	人
	増加率					△ 6.5 %			%	%	%	
住民登録	R2.3.31	42,371 人	S40.10.1以降の合併状況		就業人口	H27年 国調	11.6	21.4	63.3			
	H31.3.31		H17.1.11 大洲市・長浜町・脇川町・河辺村の合併により大洲市発足	H22年 国調		人	人	人				
		43,120 人				%	%	%				
						12.1	21.6	62.5				

区分	平成30年度	令和元年度	区分	指数等	指定団体等の状況
歳入総額	A	34,683,337	30,770,913	交付税種地区分	I-2種地
歳出総額	B	32,216,482	28,313,757	基準財政需要額	12,574,834
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,466,855	2,457,156	基準財政収入額	4,586,551
翌年度へ繰り越すべき財源	D	478,768	349,683	標準財政規模	14,332,353
実質収支 (C-D)	E	1,988,087	2,107,473	財政力指数	0.363
単年度収支	F	7,325	119,386	実質収支比率	14.7%
積立金	G	423	461	公債費負担比率	11.7%
繰上償還金	H	0	0	積立金現在高	7,571,277
積立金取崩し額	I	500,000	204,599	財政調整基金	2,318,863
実質単年度収支 F+G+H-I	J	△ 492,252	△ 84,752	地方債現在高	29,307,321
				収益事業収入額	-
				債務負担行為額	4,814,288
				可処分資産額	-
				【健全化判断比率】	
				実質赤字比率	-
				連結実質赤字比率	-
				実質公債費比率	7.4%
				将来負担比率	42.9%

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当たり給料 月額B/A (円)	区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 (円)
一般職員	424	134,234	316,590	市長	H27.4.1	871,000
教育公務員	12	4,120	343,333	副市長	H25.4.1	676,000
消防職員				教育長	H25.4.1	565,000
技能労務職員	29	7,793	268,724	議長	H25.4.1	447,000
臨時職員				議会副議長	H25.4.1	370,000
合計	465	146,147	314,295	議会議員	H25.4.1	344,000

公営事業の 状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計繰入額	職員数	収支額	
	病院	有	109,557	599,030	171	289,618 千円	普通会計からの繰入額
	水道	有	11,275	79,691	11	487,051 千円	加入世帯数(平均)
	工水	有	0	4,348	1	6,677 世帯	被保険者数(平均)
	簡易水道	無	0	138,639	2	10,461 人	1世帯当たり保険税調定額 (医療分+支援金分 現年)
	農集排	無	0	7,292	1	128,793 円	被保険者1人当たり保険税調定額 (医療分+支援金分 現年一般)
	公共下水	無	29,363	318,142	3	82,319 円	被保険者1人当たり費用額(一般分)
	温泉	無	0	2,136	0	434,262 円	被保険者1人当たり医療給付額 (一般分)
	港湾施設	無	0	3,645	0	329,515 円	
	工業用地造成	無	0	217,218	0		

市町村名		大 洲 市				類 型		I - 1		
歳 入					歳 出 (性 質 別)					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)
地 方 税	4,450,610	14.5	4,450,610	31.9	義 務 的 経 費	10,095,685	35.6	7,081,322	6,999,307	48.4
地 方 譲 与 税	414,660	1.3	414,660	3.0	人 件 費	3,962,456	14.0	3,514,089	3,439,485	23.8
利 子 割 交 付 金	5,870	0.0	5,870	0.0	うち職員給	2,617,278	9.2	2,228,458	—	—
配 当 割 交 付 金	18,049	0.1	18,049	0.1	扶 助 費	3,832,357	13.5	1,312,287	1,304,876	9.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,549	0.0	10,549	0.1	公 債 費	2,300,872	8.1	2,254,946	2,254,946	15.6
地 方 消 費 税 交 付 金	774,484	2.5	774,484	5.6	内 元 利 償 還 金	2,300,872	8.1	2,254,946	2,254,946	15.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,182	0.0	8,182	0.1	内 一 時 借 入 利 子	0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,448	0.2	51,448	0.4	投 資 的 経 費	7,027,815	24.8	1,220,421	—	—
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,793	0.0	15,793	0.1	うち人件費	102,370	0.4	100,779	—	—
地 方 特 例 交 付 金	112,773	0.4	112,773	0.8	普 通 建 設	5,531,202	19.5	1,142,319	—	—
地 方 交 付 税	9,775,018	31.8	8,065,820	57.9	補 助	3,672,090	13.0	185,871	—	—
内 普 通 交 付 税	8,065,820	26.2	8,065,820	57.9	内 単 独	1,814,884	6.4	944,520	—	—
内 特 別 交 付 税	1,709,198	5.6	—	—	内 県 営	44,228	0.1	11,928	—	—
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	—	—	—	—	災 害 復 旧	1,496,613	5.3	78,102	—	—
小 計	15,637,436	50.8	13,928,238	100.0	そ の 他 の 経 費	11,190,257	39.6	8,524,019	6,421,390	44.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,572	0.0	5,572	0.0	内 物 件 費	4,482,005	15.8	3,183,837	2,584,427	17.9
分 担 金 負 担 金	393,766	1.3	301	0.0	内 維 持 補 修 費	265,945	1.0	221,947	206,563	1.4
使 用 料	342,925	1.1	955	0.0	内 補 助 費 等	3,252,089	11.5	2,596,998	2,003,707	13.9
手 数 料	148,564	0.5	65	0.0	内 積 立 金	141,723	0.5	29,675	—	—
国 庫 支 出 金	4,560,705	14.8	—	—	内 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	150,000	0.5	10,000	0	0.0
県 支 出 金	1,958,443	6.4	—	—	内 繰 出 金	2,898,495	10.3	2,481,562	1,626,693	11.3
財 産 収 入	28,177	0.1	2,145	0.0	内 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	—	—
寄 附 金	95,495	0.3	—	—	合 計	28,313,757	100.0	16,825,762	13,420,697	92.9
繰 入 金	317,749	1.0	—	—					(E)	92.9
繰 越 金	2,466,647	8.0	—	—						
諸 収 入	703,134	2.3	843	0.0	地 方 債 の うち 減 収 補 て ん 債 特 例 分		(B)	経 常 収 支 比 率 (E/D)		92.9
地 方 債	4,112,300	13.4	—	—	地 方 債 の うち 臨 財 債	508,600	(C)	(減 収 補 て ん 債 ・ 臨 財 債 を 除 く (E/A))		96.3
合 計	30,770,913	100.0	13,938,119	100.0	経 常 一 般 財 源 (A+B+C)	14,446,719	(D)	歳 入 一 般 財 源		19,282,918

市 税					歳 出 (目 的 別)				
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)
市 民 税	1,476,876	33.2	0.4	1,546,953		議 会 費	196,439	0.7	196,439
個人分	1,476,876	33.2	0.4	1,546,953		総 務 費	2,918,840	10.3	2,408,322
法人分	351,469	7.9	13.0	240,955		民 生 費	8,110,037	28.6	4,477,493
固 定 資 産 税	2,142,859	48.1	2.3	2,153,659		衛 生 費	2,994,882	10.6	1,912,425
軽 自 動 車 税	176,584	4.0	5.6	173,123		労 働 費	70,000	0.3	0
市 町 村 た ば こ 税	301,542	6.8	1.3	306,103		農 林 水 産 業 費	1,163,942	4.1	640,889
小 計	4,449,330	100.0	2.5	4,420,793	0	商 工 費	1,000,027	3.5	788,907
法 定 外 ・ 旧 法 税						土 木 費	2,419,113	8.5	1,268,881
目 的 税	1,280	0.0	45.3	—		消 防 費	1,146,870	4.1	852,374
入 湯 税	1,280	0.0	45.3	—		教 育 費	4,496,101	15.9	1,946,963
内 都 市 計 画 税						災 害 復 旧 費	1,496,613	5.3	78,102
内 水 利 地 益 税						公 債 費	2,300,893	8.1	2,254,967
内 共 同 施 設 税						諸 支 出 金	0	0	0
合 計	4,450,610	100.0	2.5	4,420,793	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0
						合 計	28,313,757	100.0	16,825,762

適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率				
市 民 税	均等割	3,500	市 民 税	均等割	60,000～ 3,600,000円	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
個人分	均等割	3,500	法人分	均等割	60,000～ 3,600,000円	合 計	99.1	42.1	97.6
	所得割	6.0/100		法人税割	8.4/100～ 14.7/100 ※	うち 市 民 税	99.1	48.8	97.9
				固定資産税	1.4/100	うち 固 定 資 産 税	99.0	37.7	97.3

※平成26年9月30日以前に開始した事業年度に係る税率は14.7%、平成26年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率は12.1%、令和元年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率は8.4%